



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月12日

上場会社名 AMGホールディングス株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 8891 URL <https://www.amg-hd.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)長谷川 克彦
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)大脇 貴志 (TEL)052(212)5190
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月7日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	16,359	24.8	1,420	44.5	1,409	44.1	881	△51.6
2021年3月期	13,108	26.6	983	24.7	978	18.3	1,823	169.7
(注) 包括利益	2022年3月期 882百万円 (△52.1%)		2021年3月期 1,842百万円 (169.4%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	306.91	—	14.4	8.5	8.7
2021年3月期	637.81	—	38.0	8.5	7.5

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	18,067	6,600	36.2	2,275.43
2021年3月期	14,965	5,757	38.1	1,984.78
(参考) 自己資本	2022年3月期 6,538百万円		2021年3月期 5,703百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	58	△20	213	3,226
2021年3月期	945	1,899	△945	2,974

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	57	3.1	1.2
2022年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	86	9.8	1.4
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		13.9	

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,000	71.0	550	52.8	530	50.0	340	66.2	118.31
通期	20,000	22.3	1,100	△22.6	1,000	△29.1	620	△29.7	215.75

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 1社（社名）株式会社高垣組

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.14「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年3月期	2,906,048株	2021年3月期	2,906,048株
2022年3月期	32,339株	2021年3月期	32,302株
2022年3月期	2,873,734株	2021年3月期	2,858,930株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	109	△98.4	14	△97.8	50	△92.8	40	△85.4
2021年3月期	7,075	△9.0	683	2.8	696	4.1	276	△42.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	14.02	—
2021年3月期	96.59	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年3月期	3,197		1,534		48.0	534.08		
2021年3月期	9,314		3,696		39.7	1,286.43		

(参考) 自己資本 2022年3月期 1,534百万円 2021年3月期 3,696百万円

(注) 当社は、持株会社体制への移行に伴い、2021年4月1日付で吸収分割方式による会社分割を実施し、当社の分譲マンション事業等を新設した株式会社エムジーホームに承継したため、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言や蔓延防止等重点措置の発令により、経済活動や個人消費が影響を受けました。また、世界的なサプライチェーンの混乱による原材料や原油価格の高騰、足元ではロシアのウクライナ侵攻や中国主要都市でのロックダウン、アメリカのインフレ率の上昇、急激な円安など厳しい経営環境が続いております。

そのような状況の中、当社の当連結会計年度における業績は、売上高16,359百万円（前年同期比24.8%増）、営業利益1,420百万円（前年同期比44.5%増）、経常利益1,409百万円（前年同期比44.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益881百万円（前年同期比51.6%減）となりました。

なお、第3四半期末より株式会社高垣組（以下「高垣組」という。）が連結子会社となっております。

②事業の種類別セグメントの業績概要

（分譲マンション事業）

分譲マンション業界は、住宅ローンが低金利で推移していることやディンクス・パワーカップル市場などでの住宅取得意欲が旺盛な事などにより、需要は堅調に推移しておりますが、一方で建築資材および工事労務費の高騰状況は依然続いております。また、プロジェクト用地の仕入につきましても同業社間での取得競争は激化し、用地の仕入価格も上昇しております。その為、販売価格の高騰などにより、難しい状況で推移すると考えております。その他、コロナ禍による感染対策の継続、ウクライナ情勢、円安に伴う光熱費や物価、金利上昇の懸念などにより、インフレ傾向は継続し、消費マインドに与える影響も大きいものと推察します。連結子会社の株式会社エムジーホームにおける販売状況に関しましては、販売の主力エリアである名古屋市、一宮市、岐阜市は競合他社による新築分譲マンションの供給も多く、販売価格の高騰状態など競争が激化しております。

そうした情勢の中、当連結会計年度は新たに7棟219戸の新築マンションを分譲し、前期から販売開始した物件も併せ174戸（前期は168戸）を成約しております。また、引渡しにつきましても、新規完成物件7棟、完成在庫を併せ167戸（前期は179戸）を行っております。

以上の結果、売上高6,312百万円（前年同期比10.6%減）、セグメント利益（営業利益）は、762百万円（前年同期比11.1%減）となりました。

（注：当社グループの主要事業である分譲マンション事業においては、マンションの売買契約成立後、顧客への引渡し時に売上が計上されるため、マンションの完成時期の偏りにより経営成績に変動が生じる傾向があります。）

（注文建築事業）

注文建築事業においては、法人による自動車関連施設への設備投資や投資事業者による収益不動産（テナントビル・賃貸マンション等）への投資は堅調に推移しました。連結子会社の株式会社アーキッシュギャラリーでは、これまでの自動車関連施設の設計・施工実績や収益不動産の設計・施工実績をもとに、新規法人や事業者への営業活動を積極的に推進し、受注に注力してまいりました。当連結会計年度において中規模改修等27件の引渡しを行っており、引渡済の物件を含め、25件の工事について工事の進捗に基づき売上を計上いたしました。

連結子会社の株式会社TAKI HOUSEでは、間取り等を自由にカスタマイズしたいお客様のニーズに対応すべく注文住宅を手掛けており、当連結会計年度において注文住宅10棟の引渡しを行い、引渡済の物件を含め、11件の工事について工事の進捗に基づき売上を計上いたしました。

また、第3四半期末より連結子会社となった岐阜県の高垣組の利益がセグメント利益に寄与し、注文建築事業の業容拡大に貢献いたしました。

以上の結果、注文建築事業においては、売上高5,049百万円（前年同期比59.9%増）、セグメント利益（営業利益）529百万円（前年同期比115.6%増）となりました。

(戸建分譲事業)

戸建分譲事業につきましては、コロナ禍の状況下においても、戸建住宅に対する需要は堅調に推移しました。しかし、建築資材の供給不足による価格の高騰は依然として続いており、今後の販売価格への転嫁等の見通しは不透明な状況が続いております。このような環境の下、連結子会社の株式会社TAKI HOUSEでは、3Dプラットフォームを利用することにより、モデルハウスの見学をバーチャルで行うことを可能としました。また、人体に優しい自然素材の漆喰仕上げを壁材に採用しております。その他、リモートワークに対応したワークスペースを間取りに取り入れる等、特徴性とコロナ禍におけるお客様のニーズに対応した快適なライフスタイルを提供してまいりました。

以上の結果、当連結会計事業年度においては、87棟の新規契約、93戸の引渡しを行っており、売上高4,927百万円（前年同期比70.1%増）、セグメント利益（営業利益）457百万円（前年同期比178.8%増）となりました。

(不動産管理事業)

不動産管理事業につきましては、連結子会社の株式会社エムジー総合サービスにおいて、分譲マンション234棟6,025戸の管理、賃貸物件の退去に伴うリフォーム148戸、マンションの大規模修繕のコンサルタント12件等を手掛けております。

以上の結果、売上高499百万円（前年同期比3.4%増）、セグメント利益（営業利益）93百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

(賃貸事業)

賃貸事業につきましては、株式会社エムジーホームにて4戸のマンション、株式会社アーキッシュギャラリーにおいて2戸のマンション、エムジー総合サービス株式会社において土地1筆、株式会社TAKI HOUSEにて8棟のアパートを事業に供しております。

以上の結果、売上高111百万円（前年同期比60.0%増）、セグメント利益（営業利益）は69百万円（前年同期比95.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産

当連結会計年度末における流動資産は15,154百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,651百万円増加いたしました。これは主に高垣組子会社化により現金預金が593百万円、受取手形、売掛金及び契約資産（前連結会計年度末は売掛金）が1,623百万円増加、仕入により仕掛販売用不動産が372百万円、物件完成により販売用不動産が456百万円増加したことによります。

固定資産は2,913百万円となり、前連結会計年度末に比べ451百万円増加いたしました。これは主に高垣組子会社化により建物が169百万円、土地が405百万円増加したことによります。

この結果、総資産は18,067百万円となり前連結会計年度末に比べ3,102百万円増加いたしました。

②負債

当連結会計年度末における流動負債は9,552百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,883百万円増加いたしました。これは主に高垣組子会社化により支払手形が858百万円、買掛金が190百万円、短期借入金が876百万円、完成したプロジェクトの工事代の計上により買掛金が731百万円増加し、完成したプロジェクトの前受金を売上に振り替えたことにより、735百万円減少したことによります。

固定負債は、1,914百万円となり、前連結会計年度末に比べ376百万円増加いたしました。これは主に子会社株式取得資金借入433百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は11,467百万円となり前連結会計年度末に比べ2,259百万円増加いたしました。

③純資産

当連結会計年度末における純資産合計は6,600百万円となり、前連結会計年度末に比べ842百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益881百万円計上によるものであります。

この結果、自己資本比率は36.2%（前連結会計年度末は38.1%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は3,226百万円（前年同期比8.5%増）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果獲得した資金は58百万円（前年同期比93.9%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,383百万円（前年同期比34.6%減）、土地仕入れ等による棚卸資産の増加463百万円（前年同期比62.9%減）、完成したプロジェクトの前受金に振り替えたことによる前受金の減少879百万円（前期は前受金の増加972百万円）等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は20百万円（前年同期は1,899百万円獲得）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出21百万円（前年同期比49.7%減）、預り保証金の返還による支出40百万円（前年同期比2,483.7%増）子会社株式の取得による収入49百万円（前年同期比83.6%減）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果獲得した資金は213百万円（前年同期は945百万円使用）となりました。これは主に短期借入による収入3,949百万円（前年同期比17.7%減）、長期借入による収入2,578百万円（前年同期比87.6%増）、短期借入金の返済による支出5,098百万円（前年同期比32.8%増）、長期借入金の返済による支出1,144百万円（前年同期比64.8%減）であります。

(4) 今後の見通し

今後につきましては、コロナ禍から未だ脱することができないことや、ウクライナ情勢をめぐる国際的な緊張の高まりなどの影響が継続するものと思われまます。

住宅業界におきましては、住宅資材、住宅設備機器などの供給不足や建設労務費の高騰などによる原価の上昇、納期の遅延、円安やインフレによる住宅ローン金利の上昇も懸念されます。

このような環境下において、当社グループは、第3四半期末より連結子会社となった高垣組の業績が全期間にわたり寄与することから、売上高は22.3%増加し、20,000百万円を見込んでおります。

しかしながら、前述した原価高騰を販売価格へ転嫁することは、現況の市場価格とのバランスを欠くことから難しく、営業利益1,100百万円、経常利益1,000百万円、親会社に帰属する当期純利益620百万円を見込んでおります。

その他、建設・不動産関連企業を対象としたグループシナジーを更に発揮するM&Aを積極的に図り、グループ全体の事業領域や規模の拡大を目指してまいります。

上記の見通しは、現在入手可能な情報に基づく当社の判断によるもので、潜在的リスクや不確実性を内包しております。また、今後のウクライナ情勢を含む世界情勢や、新型コロナウイルスの感染拡大あるいは収束の状況、新規M&Aの成否などによって業績は大きく変動する可能性があります。業績予想の修正が生じた場合には、速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重点課題の一つとして位置付けており、将来的な事業展開のために内部留保の充実を図りつつ、業績に応じた配当を継続的に実施することを基本方針としております。内部留保資金につきましては、財務体質の強化およびM&A資金として活用し、株主の皆様への長期的な配当水準の維持、向上に努めてまいります。

なお、当面の収益見通しや財務状況なども勘案し、可能な限り配当を維持または増配を継続していきたいと考えております。これらの方針と諸般の情勢を勘案した結果、当事業年度の期末配当金につきましては、2021年11月11日付で修正した配当予想の通り、1株あたり30円といたしました。

2023年3月期の配当につきましては、前期の配当水準を維持し、1株あたり30円を予定しておりますが、引続き

業績向上と株主の皆様に対する利益還元に努めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,974,350	3,271,499
売掛金	627,535	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,730,812
販売用不動産	1,921,002	2,377,490
仕掛販売用不動産	6,753,496	7,196,439
前渡金	96,301	199,507
その他	130,758	378,716
流動資産合計	12,503,444	15,154,466
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	794,044	1,211,590
減価償却累計額	△354,405	△686,159
建物及び構築物（純額）	439,638	525,431
工具、器具及び備品	104,749	180,491
減価償却累計額	△62,880	△137,158
工具、器具及び備品（純額）	41,869	43,332
土地	1,408,650	1,521,643
その他（純額）	15,170	64,317
有形固定資産合計	1,905,328	2,154,724
無形固定資産		
のれん	249,443	267,300
その他	12,754	15,772
無形固定資産合計	262,197	283,072
投資その他の資産		
投資有価証券	88,881	109,282
差入保証金	71,412	76,848
その他	134,428	289,524
投資その他の資産合計	294,721	475,655
固定資産合計	2,462,247	2,913,452
資産合計	14,965,692	18,067,919

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	—	976,300
買掛金	1,969,073	2,107,665
短期借入金	1,751,000	2,878,500
関係会社短期借入金	1,400,000	—
未払法人税等	192,686	496,621
1年内返済予定の長期借入金	535,384	2,000,186
前受金	1,371,239	—
契約負債	—	635,792
賞与引当金	29,210	81,500
完成工事補償引当金	30,297	37,505
その他	390,695	338,687
流動負債合計	7,669,585	9,552,758
固定負債		
社債	10,000	18,000
長期借入金	1,297,997	1,467,082
退職給付に係る負債	81,222	92,771
役員退職慰労引当金	91,438	242,940
その他	57,756	94,075
固定負債合計	1,538,414	1,914,869
負債合計	9,207,999	11,467,628
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,168,021	1,168,021
資本剰余金	163,764	163,764
利益剰余金	4,375,549	5,217,749
自己株式	△30,216	△30,255
株主資本合計	5,677,119	6,519,280
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,634	19,656
その他の包括利益累計額合計	26,634	19,656
非支配株主持分	53,938	61,353
純資産合計	5,757,692	6,600,290
負債純資産合計	14,965,692	18,067,919

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	13,108,439	16,359,714
売上原価	10,743,502	13,220,204
売上総利益	2,364,936	3,139,510
販売費及び一般管理費		
役員報酬	97,420	121,495
給料及び手当	456,049	635,407
役員退職慰労引当金繰入額	12,182	17,880
その他の人件費	106,121	147,907
減価償却費	33,535	44,418
租税公課	77,653	101,923
広告宣伝費	224,571	234,368
賃借料	66,490	77,436
その他	307,653	337,793
販売費及び一般管理費合計	1,381,677	1,718,631
営業利益	983,259	1,420,879
営業外収益		
受取利息	1,438	71
受取配当金	2,662	3,285
雑収入	27,976	38,540
営業外収益合計	32,077	41,898
営業外費用		
支払利息	35,949	50,611
その他	1,221	2,663
営業外費用合計	37,170	53,275
経常利益	978,165	1,409,502
特別利益		
固定資産売却益	380	266
負ののれん発生益	1,176,805	—
特別利益合計	1,177,185	266
特別損失		
固定資産売却損	806	449
固定資産除却損	2,919	312
損害賠償金	19,250	—
期限前弁済精算金	13,089	—
会社分割関連費用	—	25,898
環境対策費	4,290	—
特別損失合計	40,355	26,660
税金等調整前当期純利益	2,114,995	1,383,108
法人税、住民税及び事業税	305,168	534,790
法人税等調整額	△22,047	△41,855
法人税等合計	283,120	492,935
当期純利益	1,831,875	890,173
非支配株主に帰属する当期純利益	8,412	8,187
親会社株主に帰属する当期純利益	1,823,462	881,986

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,831,875	890,173
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,936	△7,603
その他の包括利益合計	10,936	△7,603
包括利益	1,842,811	882,569
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,834,398	874,382
非支配株主に係る包括利益	8,412	8,187

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,168,021	165,771	2,580,665	△45,183	3,869,275
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,168,021	165,771	2,580,665	△45,183	3,869,275
当期変動額					
剰余金の配当			△28,577		△28,577
親会社株主に帰属する当期純利益			1,823,462		1,823,462
自己株式の取得					
自己株式の処分		△2,007		14,967	12,960
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2,007	1,794,884	14,967	1,807,844
当期末残高	1,168,021	163,764	4,375,549	△30,216	5,677,119

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15,697	15,697	45,925	3,930,898
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,697	15,697	45,925	3,930,898
当期変動額				
剰余金の配当				△28,577
親会社株主に帰属する当期純利益				1,823,462
自己株式の取得				
自己株式の処分				12,960
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,936	10,936	8,012	18,949
当期変動額合計	10,936	10,936	8,012	1,826,794
当期末残高	26,634	26,634	53,938	5,757,692

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,168,021	163,764	4,375,549	△30,216	5,677,119
会計方針の変更による累積的影響額			17,688		17,688
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,168,021	163,764	4,393,238	△30,216	5,694,808
当期変動額					
剰余金の配当			△57,474		△57,474
親会社株主に帰属する当期純利益			881,986		881,986
自己株式の取得				△38	△38
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	824,511	△38	824,472
当期末残高	1,168,021	163,764	5,217,749	△30,255	6,519,280

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	26,634	26,634	53,938	5,757,692
会計方針の変更による累積的影響額				17,688
会計方針の変更を反映した当期首残高	26,634	26,634	53,938	5,775,381
当期変動額				
剰余金の配当				△57,474
親会社株主に帰属する当期純利益				881,986
自己株式の取得				△38
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,978	△6,978	7,415	436
当期変動額合計	△6,978	△6,978	7,415	824,909
当期末残高	19,656	19,656	61,353	6,600,290

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,114,995	1,383,108
減価償却費	44,321	60,324
のれん償却額	18,265	18,877
負ののれん発生益	△1,176,805	—
受取利息及び受取配当金	△4,100	△3,357
支払利息	35,949	50,376
社債発行費償却	199	—
固定資産除却損	861	312
固定資産売却損益 (△は益)	426	183
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,336	1,092
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,252	17,880
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7,253	11,549
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,958	44,262
売上債権の増減額 (△は増加)	△59,830	260,942
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,248,095	△463,620
前払費用の増減額 (△は増加)	16,474	△8,069
仕入債務の増減額 (△は減少)	593,217	342,550
未払金の増減額 (△は減少)	47,199	△35,697
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,824	20,222
前受金の増減額 (△は減少)	972,648	△879,750
立替金の増減額 (△は増加)	4,253	△26,921
その他	△53,540	△516,942
小計	1,323,743	277,321
利息及び配当金の受取額	4,100	3,357
利息の支払額	△40,179	△50,830
法人税等の支払額	△342,196	△240,110
法人税等の還付額	—	68,323
営業活動によるキャッシュ・フロー	945,468	58,062
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△6,000
有形固定資産の取得による支出	△41,964	△21,125
有形固定資産の売却による収入	11,506	2,955
無形固定資産の取得による支出	—	△2,772
投資有価証券の売却による収入	—	1,104
差入保証金の差入による支出	△1,177	△21,380
差入保証金の回収による収入	2,453	21,389
預り保証金の返還による支出	△1,573	△40,641
預り保証金の受入による収入	38,650	1,475
保険積立金の積立による支出	△4,106	△4,103
貸付金の回収による収入	1,595,000	300
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	300,805	49,302
その他	153	△630
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,899,746	△20,127

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,797,400	3,949,700
短期借入金の返済による支出	△3,838,900	△5,098,600
長期借入れによる収入	1,374,000	2,578,000
長期借入金の返済による支出	△3,248,466	△1,144,604
社債の償還による支出	△14,000	△13,000
自己株式の取得による支出	—	△38
自己株式の処分による収入	12,960	—
配当金の支払額	△28,577	△57,474
財務活動によるキャッシュ・フロー	△945,584	213,982
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,899,630	251,917
現金及び現金同等物の期首残高	1,074,719	2,974,350
現金及び現金同等物の期末残高	2,974,350	3,226,267

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来は工事完成基準を適用していた工事請負契約のうち、一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当連結会計年度の売上高は87,839千円増加し、売上原価は1,669千円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ89,509千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は17,688千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとし、また、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。また、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベース（のれんの償却前）の数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)	合計
	分譲マンション事業	注文建築事業	戸建分譲事業	不動産管理事業	賃貸事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	7,063,547	3,095,318	2,404,404	481,554	63,614	13,108,439	—	13,108,439
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	62,175	491,379	781	6,161	560,497	△560,497	—
計	7,063,547	3,157,494	2,895,784	482,335	69,775	13,668,937	△560,497	13,108,439
セグメント利益	858,269	245,507	163,979	91,347	35,339	1,394,444	△411,185	983,259
セグメント資産	5,741,465	1,810,301	5,202,102	458,597	1,345,128	14,557,595	408,096	14,965,692
セグメント負債	5,127,907	1,193,117	3,309,204	118,008	730,194	10,478,433	△1,270,434	9,207,999
その他の項目								
減価償却費	16,690	1,169	4,729	4,915	15,782	43,288	1,032	44,321
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	25,981	1,546	1,770	1,466	30,764	—	30,764

(注) セグメント利益の調整額411,185千円は、セグメント間取引消去16,514千円、各報告セグメントに配分していない全社費用326,402千円が含まれております。

セグメント資産の調整額408,096千円は全社資産3,286,782千円およびセグメント間消去△2,878,685千円であります。

セグメント負債の調整額△1,270,434千円は全社負債1,674,422千円およびセグメント間消去△2,944,857千円であります。

減価償却の調整額1,032千円は全社費用1,032千円であります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)	合計
	分譲マンション事業	注文建築事業	戸建分譲事業	不動産管理事業	賃貸事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	6,312,362	4,573,960	4,872,154	498,435	102,802	16,359,714	—	16,359,714
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	475,734	54,897	737	8,828	540,196	△540,196	—
計	6,312,362	5,049,694	4,927,051	499,172	111,630	16,899,911	△540,196	16,359,714
一時点で移転される財又はサービス	6,312,362	338,871	4,872,154	498,435	102,802	12,124,625	—	12,124,625
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	4,235,089	—	—	—	4,235,089	—	4,235,089
計	6,312,362	4,573,960	4,872,154	498,435	102,802	16,359,714	—	16,359,714
セグメント利益	762,910	529,236	457,228	93,636	69,017	1,912,028	△491,149	1,420,879
セグメント資産	6,275,512	4,145,084	5,672,806	488,519	996,969	17,578,893	489,025	18,067,919
セグメント負債	4,684,815	2,526,164	3,508,776	109,497	553,096	11,382,350	85,277	11,467,628
その他の項目								
減価償却費	17,695	8,452	8,651	4,063	15,980	54,844	5,480	60,324
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	4,871	7,743	8,566	902	22,084	—	22,084

(注) セグメント利益の調整額491,149千円は、セグメント間取引消去47,243千円、各報告セグメントに配分していない全社費用455,595千円が含まれております。

セグメント資産の調整額489,025千円は全社資産2,789,110千円およびセグメント間消去△2,300,085千円であります。

セグメント負債の調整額85,277千円は全社負債2,387,268千円およびセグメント間消去△2,301,990千円であります。

減価償却の調整額5,480千円は全社費用7,404千円、セグメント間取引消去△1,924千円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,984.78円	2,275.43円
1株当たり当期純利益金額	637.81円	306.91円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,823,462	881,986
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,823,462	881,986
普通株式の期中平均株式数(株)	2,858,930	2,873,734

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,757,692	6,600,290
純資産の部の合計額から控除する非支配株主持分(千円)	△53,938	△61,353
普通株式に係る純資産額(千円)	5,703,754	6,538,937
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	2,873,746	2,873,709

(重要な後発事象)

該当事項はありません。